

【公報種別】特許法第17条の2の規定による補正の掲載

【部門区分】第2部門第5区分

【発行日】平成19年12月6日(2007.12.6)

【公開番号】特開2006-176023(P2006-176023A)

【公開日】平成18年7月6日(2006.7.6)

【年通号数】公開・登録公報2006-026

【出願番号】特願2004-372173(P2004-372173)

【国際特許分類】

B 6 0 R 7/04 (2006.01)

B 6 0 J 5/04 (2006.01)

E 0 5 C 21/00 (2006.01)

E 0 5 F 17/00 (2006.01)

【F I】

B 6 0 R 7/04 T

B 6 0 J 5/04 A

E 0 5 C 21/00 A

E 0 5 F 17/00 A

【手続補正書】

【提出日】平成19年10月16日(2007.10.16)

【手続補正1】

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】請求項1

【補正方法】変更

【補正の内容】

【請求項1】

車両内装部材(T)に取付固定され、開口部(20A)を開設した箱状の収納本体部材(20)と、夫々が連繋された状態で前記収納本体部材(20)に枢支され、前記開口部(20A)を開閉可能にする第1扉部材(22)および第2扉部材(24)とからなり、第1扉部材(22)の開閉操作に基づいて第2扉部材(24)が連動して開閉する車両収納ボックスの開閉扉において、

前記第1扉部材(22)に配設された操作部材(92)と、

前記操作部材(92)に連繋した状態で前記第1扉部材(22)に配設され、該操作部材(92)に連動する第1連繋部材(94)と、

前記第1連繋部材(94)に設けられ、前記第1扉部材(22)が開口部(20A)を閉成した状態で前記操作部材(92)の非操作時に前記第1扉部材(22)から外方へ突出して、前記収納本体部材(20)に設けた第1係止受部(98)に係止される第1係止突部(96)と、

前記収納本体部材(20)に配設され、前記第1係止受部(98)に対する前記第1係止突部(96)の係脱に連動する第2連繋部材(100)と、

前記第2連繋部材(100)に設けられ、前記第1係止突部(96)が前記第1係止受部(98)に係止した際に前記収納本体部材(20)から外方へ突出して、前記第2扉部材(24)に設けた第2係止受部(104)に係止される第2係止突部(102)とからなり、

前記第1扉部材(22)が開口部(20A)を閉成した状態において、

前記操作部材(92)の非操作時には、前記第1係止突部(96)が前記第1係止受部(98)に係止して前記第1扉部材(22)が前記収納本体部材(20)に係止保持されると共に、前記第2係止突部(102)が前記第2係止受部(104)に係止して前記第2扉部材(24)が該収納本体部材(20)に係止保持され、

前記操作部材(92)の操作時には、前記第1係止受部(98)に対する前記第1係止突部(96)の係止が解除されて前記第1扉部材(22)の開放が許容されると共に、前記第2係止受部(104)に対する前記第2係止突部(102)の係止が解除されて前記第2扉部材(24)の開放が許容

されるよう構成した
ことを特徴とする車両収納ボックスの開閉扉。

【手続補正２】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】０００７

【補正方法】変更

【補正の内容】

【０００７】

前記課題を解決し、所期の目的を達成するため本発明は、

車両内装部材に取付固定され、開口部を開設した箱状の収納本体部材と、夫々が連繫された状態で前記収納本体部材に枢支され、前記開口部を開閉可能にする第１扉部材および第２扉部材とからなり、第１扉部材の開閉操作に基づいて第２扉部材が連動して開閉する車両収納ボックスの開閉扉において、

前記第１扉部材に配設された操作部材と、

前記操作部材に連繫した状態で前記第１扉部材に配設され、該操作部材に連動する第１連繫部材と、

前記第１連繫部材に設けられ、前記第１扉部材が開口部を閉成した状態で前記操作部材の非操作時に前記第１扉部材から外方へ突出して、前記収納本体部材に設けた第１係止受部に係止される第１係止突部と、

前記収納本体部材に配設され、前記第１係止受部に対する前記第１係止突部の係脱に連動する第２連繫部材と、

前記第２連繫部材に設けられ、前記第１係止突部が前記第１係止受部に係止した際に前記収納本体部材から外方へ突出して、前記第２扉部材に設けた第２係止受部に係止される第２係止突部とからなり、

前記第１扉部材が開口部を閉成した状態において、

前記操作部材の非操作時には、前記第１係止突部が前記第１係止受部に係止して前記第１扉部材が前記収納本体部材に係止保持されると共に、前記第２係止突部が前記第２係止受部に係止して前記第２扉部材が該収納本体部材に係止保持され、

前記操作部材の操作時には、前記第１係止受部に対する前記第１係止突部の係止が解除されて前記第１扉部材の開放が許容されると共に、前記第２係止受部に対する前記第２係止突部の係止が解除されて前記第２扉部材の開放が許容されるよう構成したことを特徴とする。